

(4) 基礎率

① 基礎率の元となる統計の概要と算定方法等

基礎率の種類	ア. 元となる統計 及び イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 【アは、内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等】	ウ. 設定方法 及び オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 【概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法】	エ. 推計における使用方法 【概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)】	カ. 前回との変更点
総脱退率	ア. 元となる統計 動態統計調査（使用年度：平成12～14年度） 性別・年齢別の年度末組合員数及び年度間の性別・年齢別の総脱退者数 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし	ウ. 設定方法 性別・年齢別に3年度平均した年度中総脱退者数を年度間平均組合員数で除したものを平滑化 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし	組合員数に乗じて脱退者数を算出	前回財政再計算使用年度：平成7～9年度
公務上死力	ア. 元となる統計 動態統計調査及び年金受給権者統計（使用年度：平成12～14年度） 性別の年度末組合員数及び年度間の性別公務上遭族共済年金の新規発生者数 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし	ウ. 設定方法 公務上による死者の実績数が少なく年齢別に作成することが不可能なため、年齢に関係なく一定率 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし	組合員数に乗じて公務上傷病による死亡者数を算出	前回財政再計算使用年度：平成7～9年度
公務外死力	ア. 元となる統計 動態統計調査（使用年度：平成12～14年度） 性別・年齢別の年度末組合員数及び年度間の性別・年齢別の公務外死亡者数 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 第19回生命表男子及び女子の死力	ウ. 設定方法 性別・年齢別組合員数を基に第19回生命表による死力を予定死亡者数を算出し、予定死亡者数と実績死亡者数との割合で同生命表の死力を修正した。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし	組合員数に乗じて公務外傷病による死亡者数を算出	前回財政再計算使用年度：平成7～9年度 第18回生命表
公務上障害共済年金者発生力	ア. 元となる統計 動態統計調査及び年金受給権者統計（使用年度：平成12～14年度） 性別の年度末組合員数及び年度間の性別公務上障害共済年金の新規発生者数 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし	ウ. 設定方法 公務による障害共済年金発生者の実績数が少なく年齢別に作成することが不可能なため、年齢に関係なく一定率 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし	組合員数に乗じて公務上障害共済年金の新規発生者数を算出	前回財政再計算使用年度：平成7～9年度
公務外障害共済年金者発生力	ア. 元となる統計 動態統計調査及び年金受給権者統計（使用年度：平成12～14年度） 性別の年度末組合員数及び年度間の性別・年齢別公務外障害共済年金の新規発生者数 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし	ウ. 設定方法 性別・年齢別に3年度平均した年度間公務外障害共済年金新規発生者数を年度間平均組合員数で除したものを平滑化 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし	組合員数に乗じて公務外障害共済年金の新規発生者数を算出	前回財政再計算使用年度：平成7～9年度

基礎率の種類	<p>ア. 元となる統計 及び イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 【アは、内容(表別・集計項目・集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等】</p>	<p>ウ. 設定方法 及び オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 【概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法】</p>	<p>エ. 推計における使用方法 【概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)】</p>	カ. 前回との変更点
障害一時金発生力	<p>ア. 元となる統計 動態統計調査及び障害一時金発生統計（使用年度：平成12～14年度） 性別の年度末組合員数及び年度間の性別障害一時金の発生者数 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし</p>	<p>ウ. 設定方法 実績発生件数がないことから、見込まないこととした。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし</p>	<p>組合員数に乗じて障害一時金の発生者数を算出</p>	前回財政再計算使用年度：平成7～9年度
標準報酬指数	<p>ア. 元となる統計 動態統計調査（使用年度：平成14年度） 組合員の性別・年齢別標準報酬月額 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし</p>	<p>ウ. 設定方法 性別・年齢別に基準年齢(18歳)の標準報酬月額を1として指数化 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし</p>	<p>組合員の標準報酬月額に乗じて組合員の標準報酬月額の上昇傾向を算出</p>	前回財政再計算使用年度：平成9年度
報酬年額に対する期末手当等の割合	<p>ア. 元となる統計 標準報酬統計表（使用年度：平成15年） 平成15年6月及び9月(定期決定後)の報酬月額及び平成15年6月の期末手当等の額 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし</p>	<p>ウ. 設定方法 性別・年齢別に報酬月額の総額に対する標準期末手当等の額の割合を作成 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし</p>	<p>組合員の報酬年額に乗じて期末手当等の額を算出</p>	標準報酬総額に対し0.3の割合を使用
退職共済(退職)年金失権率	<p>ア. 元となる統計 年金受給権者及び失権者統計（使用年度：平成12～14年度） 性別・年齢別の退職共済(退職)年金受給権者数及び性別・年齢別の失権者数 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 第19回生命表 日本の将来推計人口(平成14年1月推計)</p>	<p>ウ. 設定方法 性別・年齢別に3年度平均した年度中失権者数を年度間平均受給権者数で除したものを平滑化 失権者の実績数が少ない階層については、第19回生命表の死亡率を使用 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 ウ. の失権率を、性別・年齢別に日本の将来推計人口の死亡率の改善割合により2050年度まで改善(2051年度以降は2050年度と同じ)</p>	<p>退職共済(退職)年金受給権者に乗じて失権者数を算出</p>	前回財政再計算使用年度：平成7～9年度 第18回生命表
障害共済(障害)年金失権率	<p>ア. 元となる統計 年金受給権者及び失権者統計（使用年度：平成12～14年度） 性別・年齢別の障害共済(障害)年金受給権者数及び性別・年齢別の失権者数 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 第19回生命表</p>	<p>ウ. 設定方法 男子は、性別・年齢別に3年度平均した年度中失権者数を年度間平均受給権者数で除したものを平滑化。失権者の実績数が少ない階層については、第19回生命表の死亡率を使用 女子は男子の年齢別失権率に(女子全体失権率／男子全体失権率)を乗じて算出 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 ウ. の失権率を、性別・年齢別に日本の将来推計人口の死亡率の改善割合により2050年度まで改善(2051年度以降は2050年度と同じ)</p>	<p>障害共済(障害)年金受給権者に乗じて失権者数を算出</p>	前回財政再計算使用年度：平成7～9年度 第18回生命表

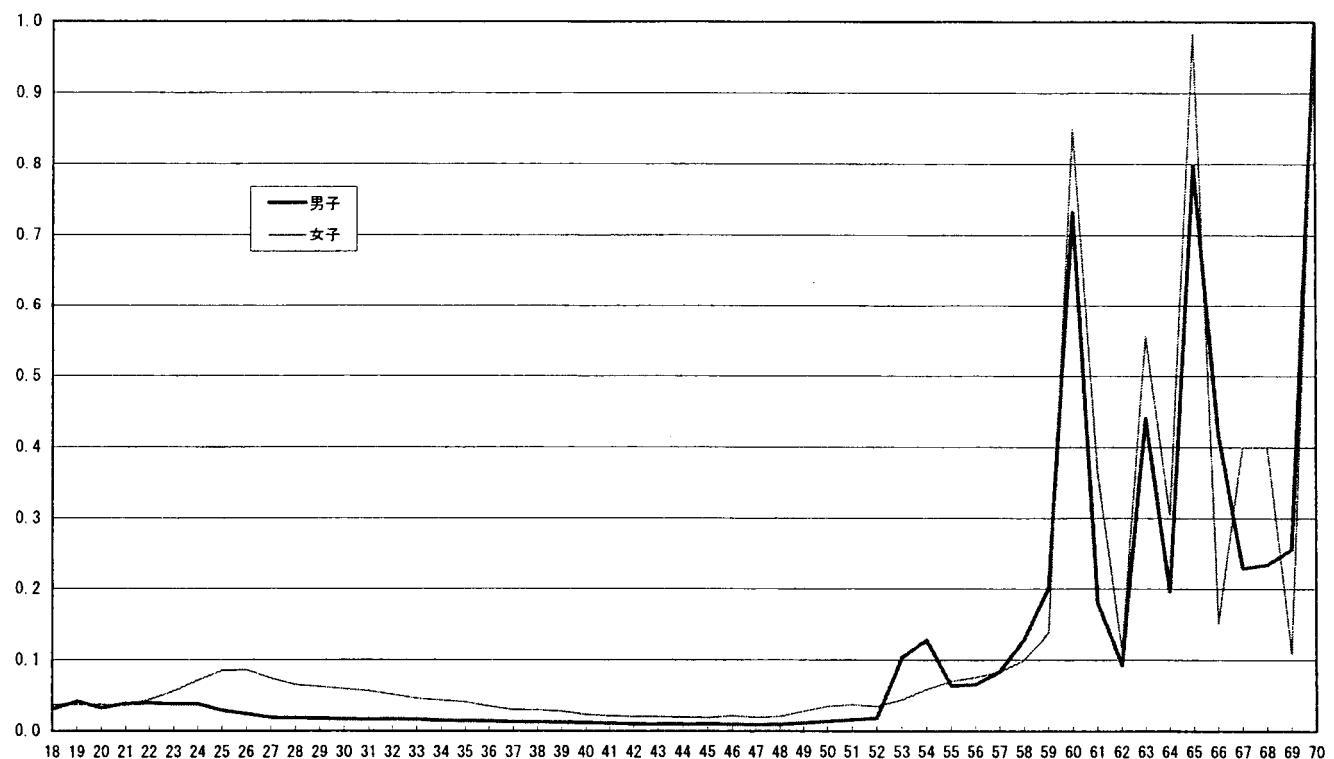
基礎率の種類	ア. 元となる統計 及び イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 【アは、内容(種別・集計項目・集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容・出所等】	ウ. 設定方法 及び オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 【概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法】	エ. 推計における使用方法 【概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)】	カ. 前回との変更点
遺族共済(遺族)年金失権率	ア. 元となる統計 年金受給権者及び失権者統計（使用年度：平成12～14年度） 性別・年齢別の遺族共済(遺族)年金受給権者数及び性別・年齢別の失権者数(性別は死亡した組合員の性別により区分) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 第19回生命表 日本の将来推計人口(平成14年1月推計)	ウ. 設定方法 男子は、性別・年齢別に3年度平均した年度中失権者数を年度間平均受給権者数で除したものを平滑化 女子は第19回生命表による死亡率で予定死者数を算出し、予定死者数と実績死者数との割合で同生命表死亡率を修正した率 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 ウ. の失権率を、性別・年齢別に日本の将来推計人口の死亡率の改善割合により2050年度まで改善(2051年度以降は2050年度と同じ)	遺族共済(遺族)年金受給権者に乘じて失権者数を算出	前回財政再計算使用年度：平成7～9年度 第18回生命表
有遺族率	ア. 元となる統計 動態統計調査及び年金受給権失権者統計（使用年度：平成12～14年度） 性別・年齢別の年度末組合員数及び性別・年齢別の遺族数 性別・年齢別の年度末年金受給権失権者数及び失権時の遺族数 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし	ウ. 設定方法 男子は、動態統計調査による性別・年齢別の有遺族率 女子は、動態統計調査による性別・年齢別の有子率 ただし、高年齢層は、年金受給権失権者による性別・年齢別の有遺族率 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし	組合員及び退職共済(退職)年金受給権者並びに障害共済(障害)年金受給権者の死亡者に乘じて遺族共済年金の受給権を有する者を算出	前回財政再計算使用年度：平成7～9年度
障害共済年金の加給年金対象率(配偶者)	ア. 元となる統計 年金受給権者統計（使用年度：平成14年度） 性別の障害共済年金の加給該当者数 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし	ウ. 設定方法 障害共済年金発生の実績数が少なく年齢別に作成する事が不可能なため、年齢に関係なく一定率 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし	障害共済(障害)年金受給権者に乘じて加給年金対象者を算出	前回財政再計算使用年度：平成9年度
障害共済年金の等級別割合	ア. 元となる統計 年金受給権者統計（使用年度：平成12～14年度） 性別の障害共済年金の等級別の新規発生者数 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし	ウ. 設定方法 障害共済年金発生の実績数が少なく年齢別に作成する事が不可能なため、年齢に関係なく一定率 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし	障害共済(障害)年金受給権者に乘じて障害等級別受給権者数を算出	前回財政再計算使用年度：平成7～9年度
新規加入者発生割合 新規加入者の標準報酬月額	ア. 元となる統計 動態統計調査（使用年度：平成14年度） 性別・年齢別の新規加入組合員数及び標準報酬月額 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし	ウ. 設定方法 性別・年齢別に直近年度の新規加入組合員数から発生割合を作成し、その加入組合員にかかる標準報酬月額の平均を作成 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし	新規加入者数に乘じて年齢別の新規加入者数及びその標準報酬月額を算出	前回財政再計算使用年度：平成9年度

基礎率の種類	<p>ア. 元となる統計 及び イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 【アは、内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等】</p>	<p>ウ. 設定方法 及び オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 【概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法】</p>	<p>エ. 推計における使用方法 【概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)】</p>	カ. 前回との変更点
年金停止率	<p>ア. 元となる統計 年金受給権者統計（使用年度：平成15年度） イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし</p>	<p>ウ. 設定方法 年金停止額を年金総額で除して作成。一律2割カットは廃止に伴う影響を折込んだ。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 支給開始年齢の引上げによる停止額の影響を折込んで設定</p>	<p>給付費に停止率を乗じて算出</p>	前回財政再計算使用年度：平成10年度
被扶養配偶率	<p>ア. 元となる統計 動態統計調査（使用年度：平成12～14年度） 性別・年齢別の被扶養配偶者数 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし</p>	<p>ウ. 設定方法 性別・年齢別に3年度平均した年度末被扶養配偶者数を年度末組合員数で除したものと平滑化 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし</p>	<p>組合員数に乗じて扶養している配偶者数を算出</p>	前回財政再計算使用年度：平成7～9年度
被扶養配偶者の年齢	<p>ア. 元となる統計 動態統計調査（使用年度：平成12～14年度） 性別・年齢別の被扶養配偶者年齢 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし</p>	<p>ウ. 設定方法 性別・年齢別に3年度平均した年度末被扶養配偶者年齢により作成 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし</p>	<p>組合員が扶養している配偶者の年齢を算出</p>	前回財政再計算使用年度：平成7～9年度
加給年金対象率	<p>ア. 元となる統計 年金受給権者統計（使用年度：平成14年度） 性別・年齢別の配偶者及び子の数 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし</p>	<p>ウ. 設定方法 性別・年齢別に直近年度の年度末加給年金対象者数を年度末年金受給権者数で除したものと平滑化 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし</p>	<p>退職共済年金(20年以上)受給権者の配偶者、子供を有する割合を算出</p>	前回財政再計算使用年度：平成9年度
遺族の年齢	<p>ア. 元となる統計 動態統計調査及び年金受給権者統計(遺族共済年金新規発生)(使用年度：平成12～14年度) 性別・年齢別の扶養中・外配偶者の年齢及び最年少者の子の年齢 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 特になし</p>	<p>ウ. 設定方法 性別・年齢別に3年度平均した遺族共済年金新規発生者にかかる遺族年齢により作成 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 特になし</p>	<p>組合員と遺族共済年金受給権者にこの基礎率を考慮し算出</p>	前回財政再計算使用年度：平成7～9年度

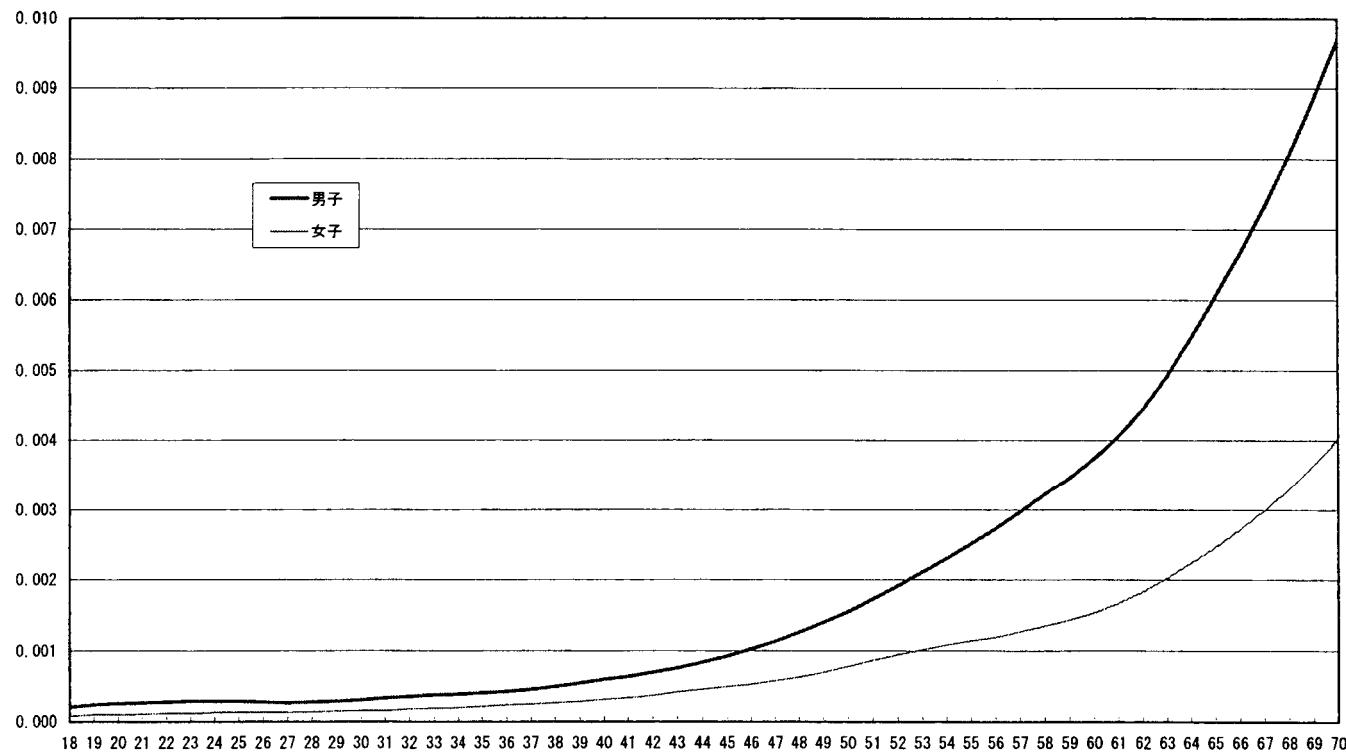
②主な基礎率（グラフ）

【国共済】

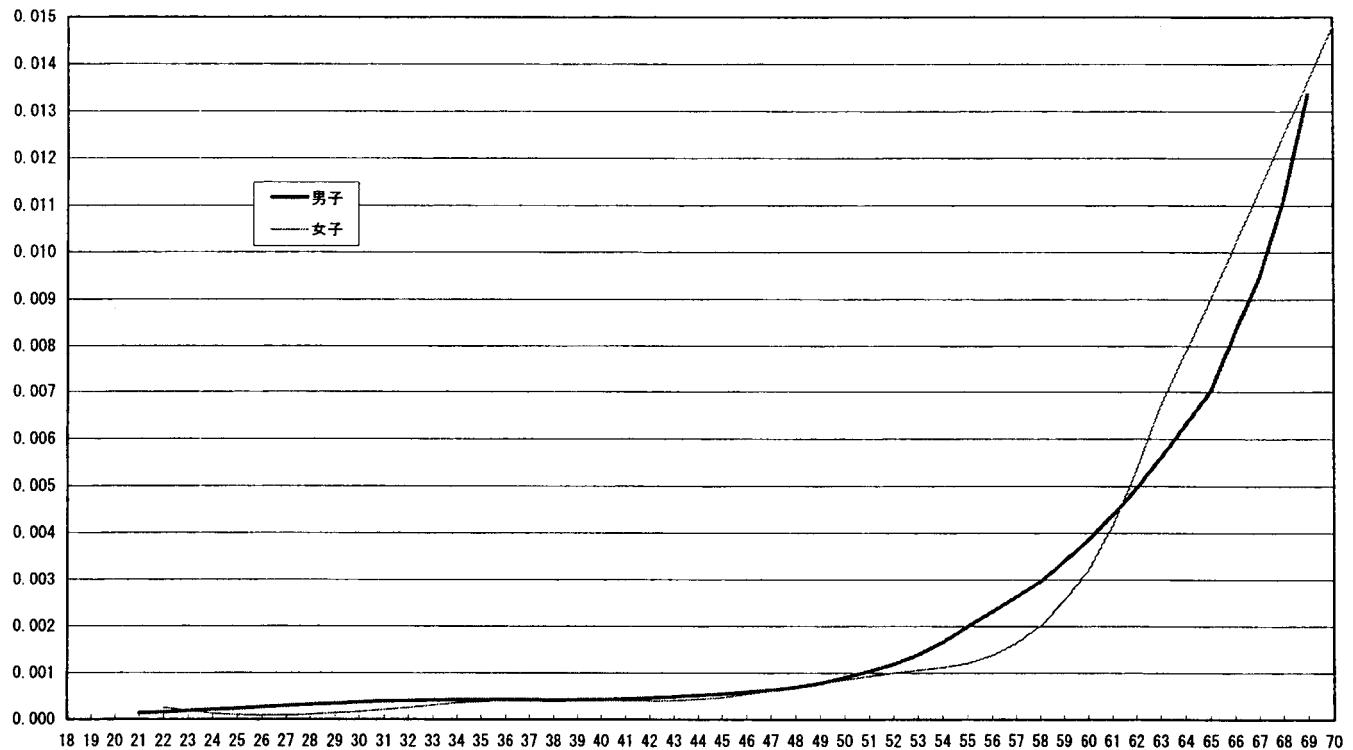
〈 総 脱 退 率 〉



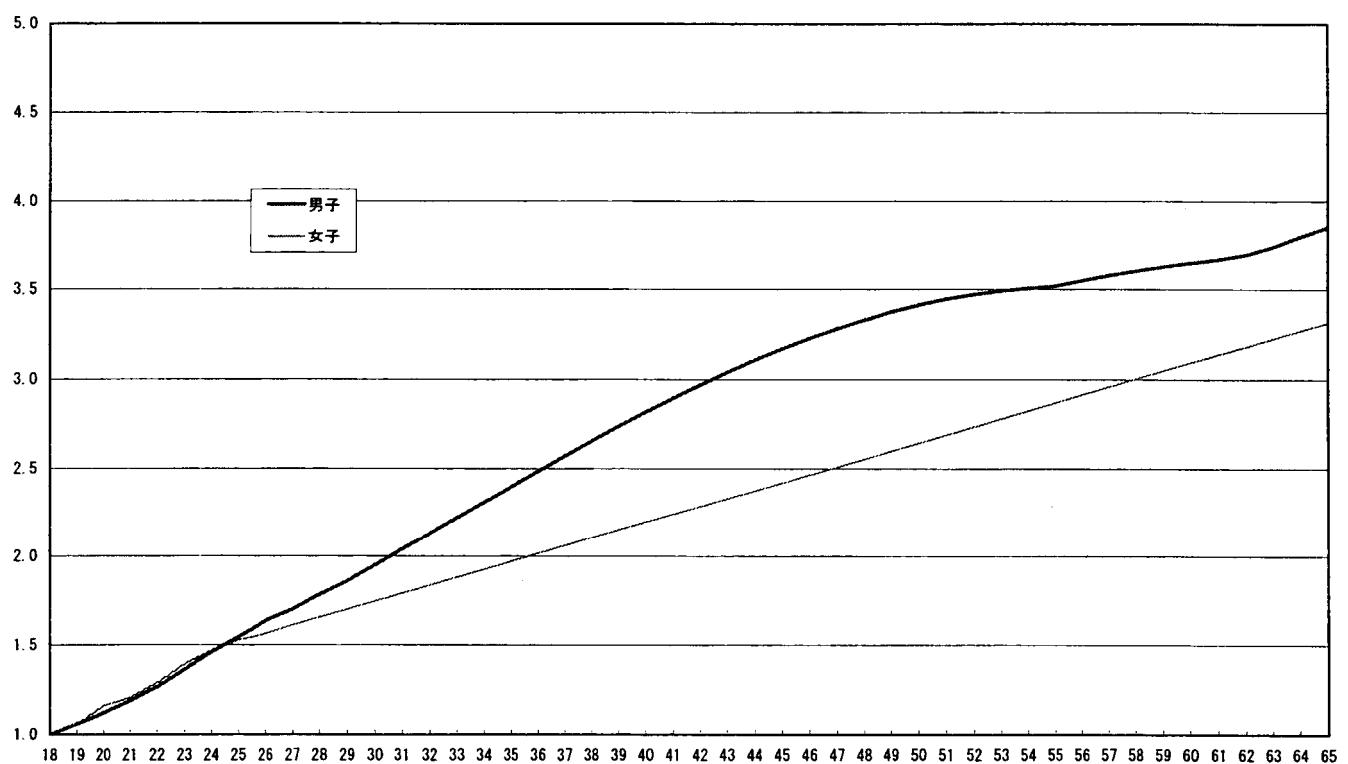
〈 公 務 外 死 力 〉



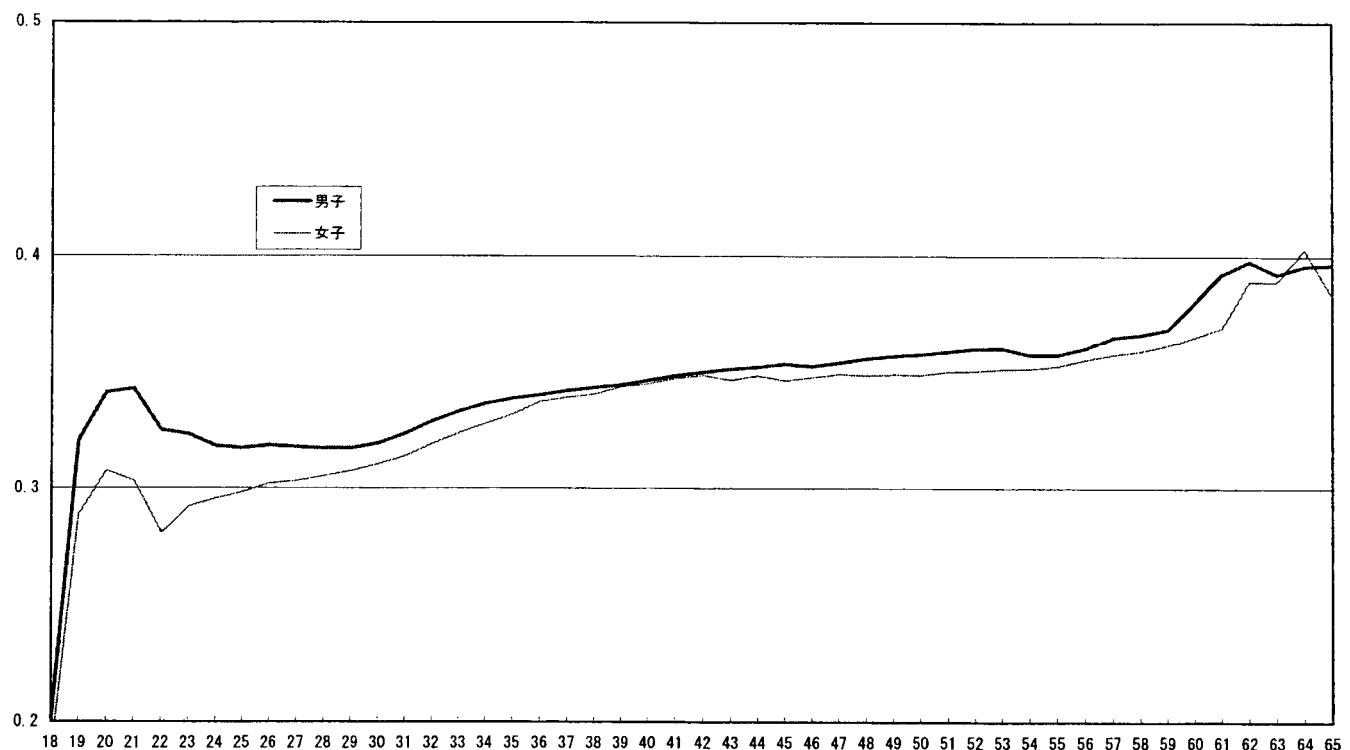
〈 公務外障害共済年金発生力 〉



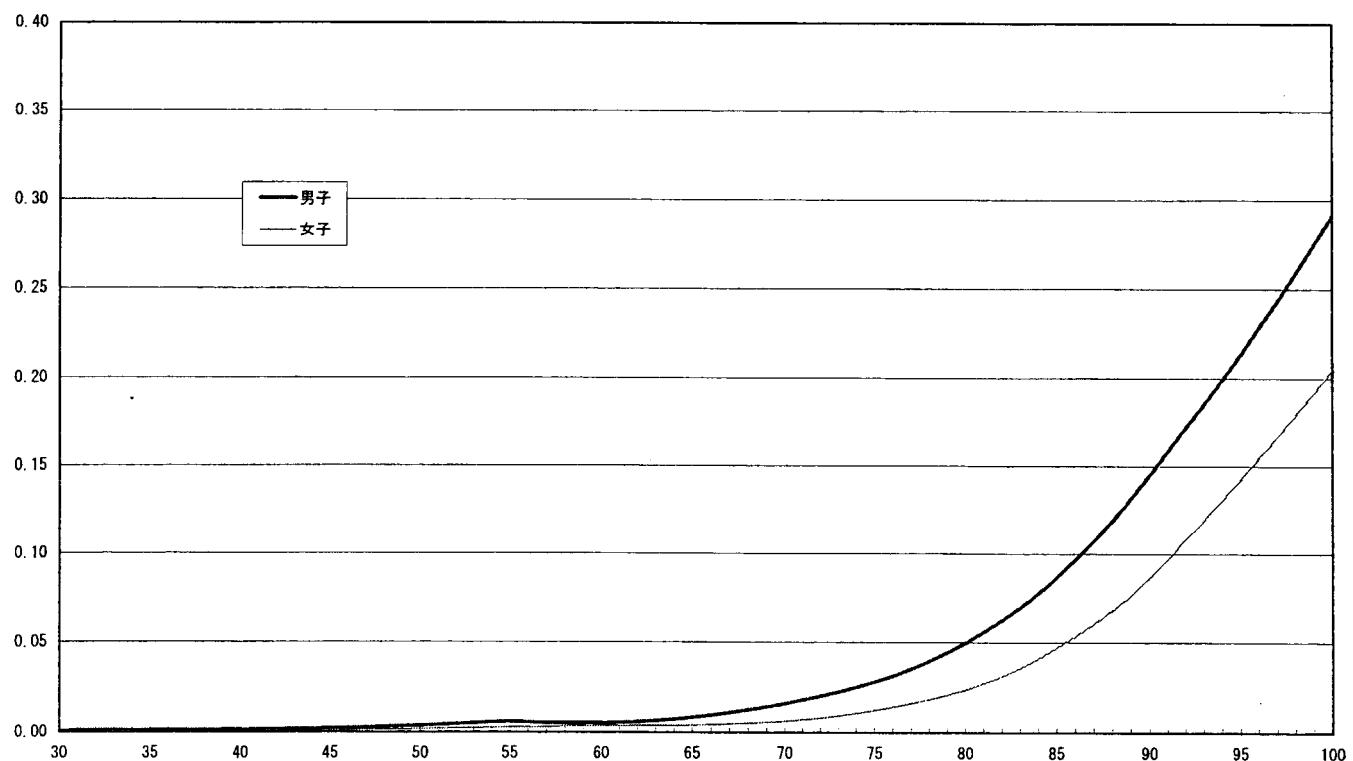
〈 標 準 報 酬 指 数 〉



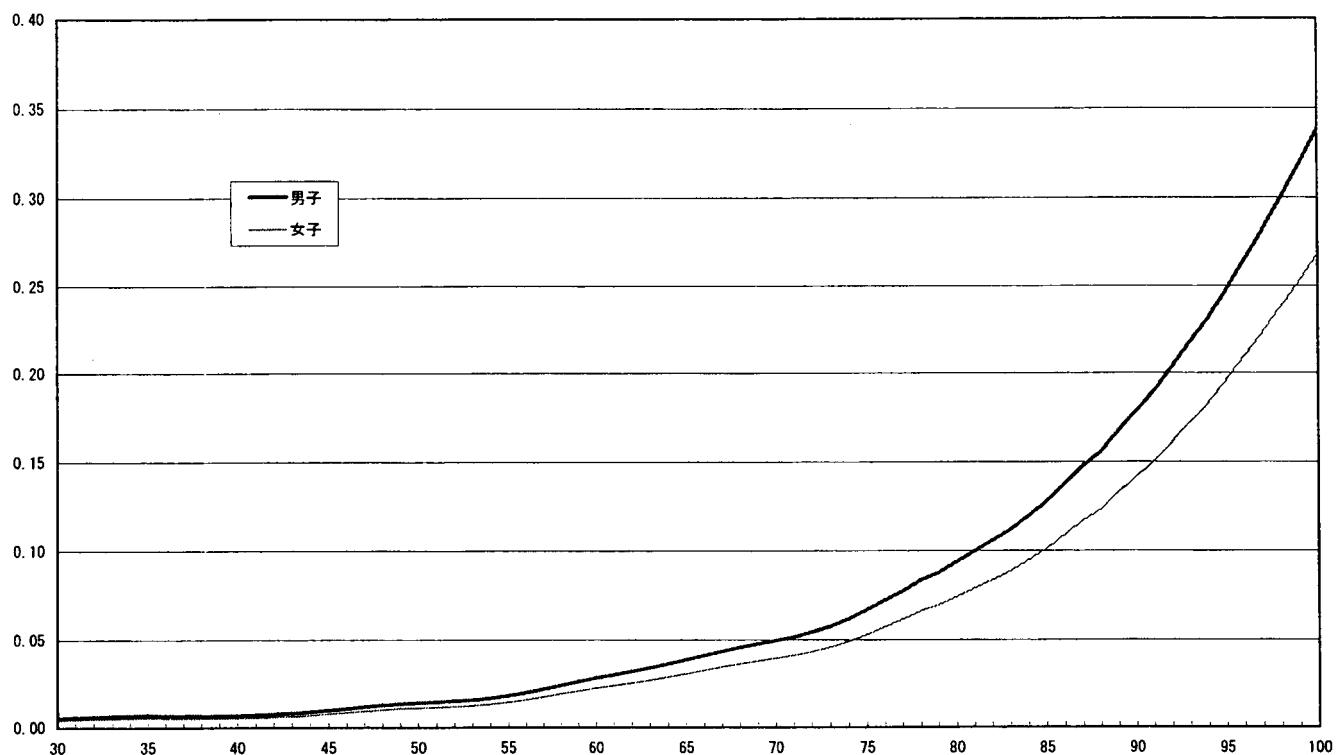
〈 報酬年額に対する期末手当等の割合 〉



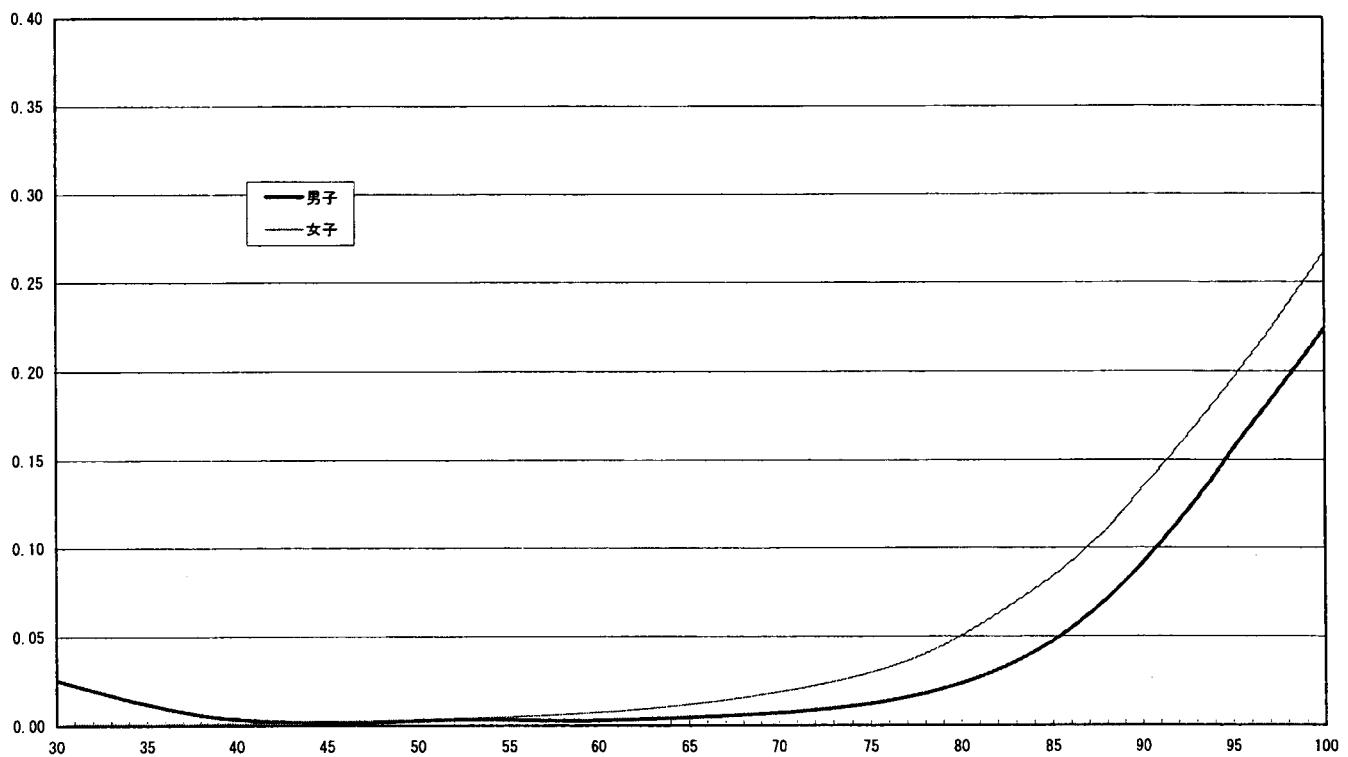
〈 退職共済年金者失権率 〉



〈 障害共済年金者失権率 〉



〈 遺族共済年金者失権率 〉



〈 有 遺 族 率 〉

